

令和2年度（2020年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	和泉商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘
	所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ3丁目1番10号
	担当者	職・氏名 中小企業相談所 所長代理 増谷 好幸
	連絡先	電話番号（直通）： 0725-53-0320 Fax： 0725-53-5959 E-mail： <a href="mailto:masutani@izumicci.jp">masutani@izumicci.jp</a>
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①平成6年4月1日 ②18名 （うち 経営指導員：7名） ③和泉市 ④5, 887（平成28年経済センサス 参照） ⑤4, 023（平成28年経済センサス 参照） ⑥1, 969（組織率：33.45%）（令和元年12月31日 現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 ②商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 ③商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 ④輸出品の原産地証明 ⑤商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 ⑥博覧会、見本市等の開催・あっせん ⑦商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 ⑧商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 ⑨行政庁から委託を受けた事務 ⑩社会一般の福祉の増進に資する事業 ⑪国際親善の増進を図る事業 ⑫上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業		

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題****<現 状>**

当市の総事業所数は5,887社であり、うち小規模事業者数が4,023社で68.3%を占めている（平成28年 経済センサス参照）。平成26年 RESASでは小規模事業者数が4,415社であり、74.9%と比べて6.6ポイント低下しており、依然として小規模事業者が厳しい経営環境にあることが伺える。なお小規模事業者の産業別内訳は、卸売業：186社 4.6%、小売業：1,137社 28.3%、サービス業：1,116社 27.7%、製造業その他：1,584社 39.4%となっている。

**<課 題>**

各業種とも共通しているのは、慢性的な人材不足である。製造業及び建設業においては、受注量は増加傾向にあるが、単価の据置に加え、人件費の高騰、製造原価の高騰、有料求人媒体費用の値上がり等により、利益確保が深刻化している。小売業・サービス業においても、定価格競争、人件費の高騰などにより収益基盤が脆弱化しているため、事業計画書策定を含めた経営力向上の支援が必須となっている。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

当市において、小規模事業者は減少しているとはいえ依然として全事業所数の7割近くを占めており、地域の経済や雇用を担うために非常に重要な存在である。これらの小規模事業者を持続的に発展させていくことが地域経済の活性化につながるため、平成26年4月に制定された「和泉市中小企業振興条例」に基づき、和泉市をはじめとする支援機関との連携を強化するとともに、事業者に寄り添った伴走型支援を実施していく。また、技術向上や販路開拓、販わい創出などに対する支援を充実させることで個々の経営課題にも丁寧に対応して、今後の成長を支えていく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

- ①小規模事業者の持続的発展のために、経営分析から事業計画の実行に至るまで伴走型支援を実施する。
  - ②製造業の技術や経営力向上のため、公的支援機関と連携しながら技術向上や販路開拓の支援を実施する。
  - ③地域商業・サービス業の販わい創出のため、イベント開催・ブランド構築などによる個社の魅力情報発信を強化する。
  - ④増加している建設業者の労働環境整備のため、労務支援・専門相談支援など内部環境の強化支援を実施する。
  - ⑤慢性的な人材不足を解消するため、公的機関と密に連携を図りながら、セミナーや求人・求職フェアなど雇用・就職支援を実施する。
- 以上の取り組みを実施することで、減少が続いている製造業や商業の小規模事業者数について、中期的には減少傾向に歯止めをかけ維持すること、長期的には増加させるなど、事業者に寄り添った伴走型支援を実施することを想定している。対象事業者数：450社

**(4) 事業の目標**

小規模事業者の経営課題の解決に向けて、「経営課題の抽出・把握・分析・提案・支援実施・フォローアップ」のPDCAサイクルを基本に、質の高い経営指導を目標として取り組み、本計画の進捗状況や成果等を毎年度検証し、次年度以降に反映させて実行していく。また地域活性化事業と経営相談支援事業との相乗効果も積極的に考え、セミナーや事業実施後のフォローアップを重点におき、変化を注視していく。

さらに、BCP（事業継続計画）やSDGs（持続可能な開発目標）、経営発達支援計画など国や府、市と密に連携を取り、簡易策定シートの活用など時代に沿った事業を実施していく。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）**

小規模事業者が直面する経営課題は年々多様化・専門化しており、経営相談支援事業を軸とした支援を引き続き強化していくことにより、小規模事業者の経営課題を把握し課題解決に導く。また専門相談支援事業による専門的支援や緊急対策支援並びに地域活性化事業を交えた幅広い提案により、様々な課題を抱えた事業者に対して直接効果的な支援が実施できる。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が直面する経営の安定化や基盤拡充に向けた金融支援や販路開拓、内部管理面の強化を図るための労務支援や記帳支援等により得られる経営力向上機会が喪失し、小規模事業者の経営活動に影響を及ぼすとともに、地域経済全体の活力向上の機会を失うことになる。そのため商工会議所の担う役割は、小規模事業者にとって必要不可欠な存在であることに間違いないと考えられる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	460	事業所	支援機関等へのつなぎ	15	支援
金融支援（紹介型）	70	支援	金融支援（経営指導型）	100	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	15	事業所
記帳支援	90	事業所	労務支援	95	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	5	事業所
販路開拓支援	15	支援	事業計画作成支援	25	支援
創業支援	20	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	2	事業所	財務分析支援	40	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	0	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	3	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	100	事業所
結果報告	460	事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	312件（令和元年12月末 実績）				
実績から算出【令和元年12月末 実績】					
●事業所カルテ・サービス提案書：312件、●支援機関等へのつなぎ：6件、●金融支援（紹介型）：57件、●金融支援（経営指導型）：83件、●マル経融資等返済条件緩和支援：1件、●資金繰り計画作成支援：7件、●記帳支援：34件、●労務支援：81件、●マーケティング力向上支援報告書：4件、●販路開拓支援：7件、●事業計画作成支援：23件、●創業支援：8件、●コスト削減計画作成支援：2件、●財務分析：18件、●結果報告：227件					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>小規模事業者から多様化・専門化する様々な相談に対して、経営指導員による柔軟な対応、適切な提案、伴走型による支援を実施することにより、無くてはならない地域支援機関として役割を徹底している。特に資金繰りで直面する金融支援については、日本政策金融公庫及び地域金融機関と綿密な連携により資金繰りの安定化を図っている。さらに労務支援として従業員に対しての社会保険・労働保険への加入促進を積極的に指導している。また、小規模事業者持続化補助金やものづくり補助金をはじめとする各種補助金・助成金確保への支援や、経営力向上計画の認定支援など、経営革新等認定支援機関としての役割を果たしている。専門的支援が必要な場合には、専門相談支援事業にて提携専門家との三者面談を実施し、迅速かつ確かなアドバイス及び手続きにより、課題解決に導いていく。</p> <p>また、近い将来起こりうる南海トラフ地震等災害に対応するためには、「簡易版BCPシート」の活用を促し、社会問題となっている事業承継問題には、専門家との連携による後継者育成事業を実施する。さらに各支援後の小規模事業者の経営状況についてはフォローアップ支援を実施し支援効果も注視していく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
専門相談支援事業（税務）	継続	相談日数	30	税理士による高度で専門的かつ実践的な課題のサポート支援事業（随時受付）	
専門相談支援事業（税務以外）	継続	相談日数	60	士業による高度で専門的かつ実践的な課題のサポート支援事業（随時受付）	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>※実績（令和元年12月末 現在）</p> <p>専門相談支援事業（随時相談受付）：税務：16日、税務以外：62日 合計：78日</p> <p>「毎月定期的に実施する専門家による相談日の設定」ではなく、経営支援の一環として専門相談支援事業を捉えており、専門的相談が発生した場合は、すぐに当所提携専門家（弁護士・税理士・司法書士・行政書士・社会保険労務士・弁理士・中小企業診断士）と相談開始から迅速に三者面談を実施し、伴走型支援にて課題解決へと導いている。特に税務においては、軽減税率導入についての相談増加や法人成りや税務調査による企業会計の相談増加など、税理士との連携を深めている。</p> <p>平成30年度で税務：21件、税務以外：57件の実績。専門家との連携により迅速かつ適切な対応で小規模事業者が直面する経営課題に応じて三者面談を実施し、安心して相談できる体制が出来ている。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

和泉商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,723,000
○	求人・求職マッチング事業	慢性化する人材不足に対応するため、小規模事業者と求職者とのマッチング支援事業	1,723,000
(2) 広域事業			7,893,443
○	(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(ビジネス交流会)	ORISTとの連携による施設内見学会等や、商談会、企業間交流会の実施	4,683,038
○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	100,000
	自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	774,930
	ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	454,500
	ものづくり企業交流事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	202,000
	ビジネスチャンス発掘フェア2020	八尾商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	786,855
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書 参照	205,320
○	SNSマーケティング事業	泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	80,800
○	BCP策定支援事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	60,600
○	人材確保対策事業	高石商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	242,400
○	現場チカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書 参照	252,500
	大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書 参照	50,500

うち府施策連携事業

7,142,338



事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	日本の労働人口は1998年をピークに減少し続け、いまや65歳以上が人口に占める割合が4人に一人となり、超高齢社会に突入している。その様な状況の中、「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」「障がいがあってもその能力と適正に応じた職に就くことにより、自立した生活を送りたい」と考えている全ての働く意欲のある人々が能力を發揮し、安心して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。合同就職面接会を開催することにより、中小企業の求める人材と働く意欲のある求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業社 40社 若年者、中高年齢者、障がい者 等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪の有効求人倍率が約1.74倍と雇用状況が大きく改善されており、求職者は、よりよい条件を求め職場を選ぶ傾向となっている。中小企業にとって、人材不足の問題は益々深刻化され、市内小規模事業者においても多様な業種にて人材の確保が喫緊の課題となっており、合同就職面接会を開催することにより企業側の求める人材確保の好機となる。また各種助成金等の情報提供を実施し、将来に向けての雇用維持拡大に繋げる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	令和元年9月開催の就職情報フェアでは、障がい者求人重点を置き、94名が参加。 求人企業数：15社、求人募集人数：69名、就職内定企業数：3社。採用者数4名(障がい者3名、一般1名) 令和2年2月22日(土)開催の求人企業数は17社(予定)。例年2月度の求職者数、内定者数は9月度に比べて増加傾向であるが、今回求職者が参加しやすい土曜日開催とした。 【27年度】求職者数:450名、内定企業数:16社【28年度】求職者数:390名、内定企業数:12社 【29年度】求職者数:260名、内定企業数:13社【30年度】求職者数:220名、内定企業数:11社			
	反省点	売り手市場の影響もあり、求職者の来場者数が減少傾向である。9月開催のフェアについては、障がい者求人を中心とし、求職者が車椅子で来場することが予測され通路の確保等が必要であった為、出展ブースを15社(通常25社程度)となった。2月については求職者が来場しやすい土曜日開催にすることで、来場者の増加を図ると共に関係機関へのチラシ設置やSNSの利用等の広報を積極的に行い本事業の周知拡大を図る。また、優秀な人材確保の為、参加企業においても自社PRの重要性を意識してもらい、企業PRや周知の方法について支援を行う。採用後については、職場定着に向けて労働関係の情報提供等で支援を図る。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成 型	新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者向けの就職説明会・面接会を実施。 開催時期：令和2年9月(平日)・令和3年2月(土曜日) 予定 開催場所：和泉シティプラザ(予定) 求人企業数：各25社前後(予定)			
	○ 人材交流 型	和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。乗降者の多い泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR「和泉府中駅」及び官公庁・市内公共施設にチラシ等を掲載依頼する。併せて、大阪府のホームページ及びメールマガジンを活用し、広く周知するとともに、大阪府総合労働事務所の労働相談・情報コーナーの設置。新規求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やSNSによる周知や経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、事業へ積極的な参加を提案する。			
	販路開拓 型	フェア開催時に、会場内に参加企業のパンフレットや製品を設置すると共に、フェア開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図る。同時開催として、求職者を対象とした就労に関するセミナーを開催し、就労の意欲向上を図る。			
	ハズカ型	フェア開催時に、会場内に参加企業のパンフレットや製品を設置すると共に、フェア開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図る。同時開催として、求職者を対象とした就労に関するセミナーを開催し、就労の意欲向上を図る。			
	独自提案 型	フェア開催時に、会場内に参加企業のパンフレットや製品を設置すると共に、フェア開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図る。同時開催として、求職者を対象とした就労に関するセミナーを開催し、就労の意欲向上を図る。			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携労9番 (c)就職情報フェア実行委員会(ハローワーク泉大津・大阪府総合労働事務所・和泉市)で協議の上、企画実施。若年者・中高年齢者・障がい者等を対象としたトライアル雇用奨励金の活用や特定求職者雇用開発助成金等の奨励金・助成金の活用支援を行う。就職情報フェアでは、泉州北障害者就業・生活支援センター、泉州地域若者サポートステーション、大阪府社会福祉協議会・大阪福祉人材センター、和泉市シルバー人材センター、阪南地域労働ネットワーク推進会議の協力。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	市内中小企業者、小規模事業者		
		40 社			
	支援対象企業の 変化	労働人口が減少し、若手人材の確保が困難な中、小規模事業者においては人材不足が深刻な問題となっている。人手不足や後継者不在により事業運営が困難となり廃業するケースも増えている。このような状況下において、迅速かつ効率的に事業者の求める人材を確保できる機会を提供することにより雇用促進と企業活動の継続と持続的発展に繋げることが出来る。			
その他目標値	指標	就職内定企業数	数値目標	15	
	目標値の内容⇒	求職者数(9月・2月の就職情報フェア来場者数の合計)			
		350 人			

事業名		求人・求職マッチング事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		40,400 円 ×		40 ×		1.00 =	1,616,000 円	
		40,400 円 ×		350 ×		0.05 =	707,000 円	
	(小計)							2,323,000 円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							2,323,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
	算出額	①市町村等補助		600,000 円	交付市町村等		和泉市	
		②受益者負担		円	負担金の積算			
○		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,323,000 円 ×		1.00 =	1,723,000 円	( 600,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(地独)大阪産業技術研究所(以下、ORIST)の有効な利用方法が分からない事業所やそもそものような支援をやっているか分かっていない事業所も少なからずある中で、本事業において、ORISTの事業内容・実施する支援サービスを広くPRし、多くの地域ものづくり企業にORISTを活用して頂き、企業が抱える技術的課題解決(技術相談・依頼試験・装置使用・受託研究等)を目的としている。ORIST技術講習会では、担当職員によるORISTの試験研究機器等の技術講習会を開催し、機器・装置の仕様や性能などを理解いただき、今後の利用促進になるよう開催。展示・交流会では、参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携により更なるビジネスチャンスの拡大を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内等の中小・小規模事業者 トリヴェール和泉西部地区企業・取引企業 テクノステージ和泉企業・取引企業		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域にはオンリーワンの技術や高いシェアを持つ特長のある企業が多い。参加企業からの要望を受け、業種の垣根を越えた交流会を開催することにより、相互の情報交換を加速させ、新たなビジネスチャンスを探る機会とする。また、ORISTとの連携により、各種の技術支援を市内中小企業に周知することができ、地域ものづくり企業の技術課題解決につながるものである。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	「第9回和泉ビジネス交流会」を令和元年11月22日(金)に(地独)大阪産業技術研究所・阪南7商工会議所との連携のもと、(地独)大阪産業技術研究所1階ORISTホール・2階研修室において開催。 (第1部)ORIST技術講習会では、7テーマの講習会に分かれ、試験研究機器の利用可能範囲や仕様・性能など具体的に理解して頂くための講習会を実施。 (第2部)特別講演会には、「どうなる!?これからの日本の政治経済」と題し、講演会を開催。 (第3部)展示会・交流会では、企業PRブース45社に対し46社参加いただき、参加企業の製品・技術の展示等による交流会を実施。 【3カ年実績】 平成29年度実績(参加企業目標220社に対し203社、商談件数目標120社に対し131社) 平成30年度実績(参加企業目標220社に対し183社、商談件数目標120社に対し126社) 2019年度実績(参加企業目標200社に対し202社、商談件数目標120社に対し130社)		
	反省点	開催後の企業フォローアップを強化し、ORISTの利用促進となるよう今後も積極的に繋げていきたい。開催後の令和元年11月25日～12月27日現在迄の利用状況は、第1部技術講習会参加の15社中、4社が事業終了後ORISTを利用している結果が出ている。今後もフォローアップも含め交流会に参加された企業や泉州地域ものづくり企業が、もっとORISTを身近に感じて頂き、企業の課題解決の一つのツールとして今後活用してもらえよう継続的に支援していきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：令和2年11月予定 開催場所：地方独立行政法人 大阪産業技術研究所		
	人材交流型	【第1部】ORIST技術講習会 (中小企業の課題解決に繋がる技術支援講習会を企画：7テーマ程度企画、旬のものを選定)		
	○ 販路開拓型	【第2部】特別講演会 ビジネスセミナーの開催(著名人) テーマ：「未定」 特別講演：「未定」 ※ビジネスに役立つ情報提供及び交流機会を促進する		
	ハコ型	【第3部】展示会・交流会 企業・団体等紹介ブースを設置 (地独)大阪産業技術研究所等の成果ブースを設置。又、今回新たにORISTの		
	独自提案型	利用促進に繋がるように、事業内容・実施する支援サービス・事例などの映像		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携商18番 (b)トリヴェール和泉西部地区連絡協議会で企画・実施。ORISTで所有している試験研究機器に触れ、仕様や性能などの特徴を理解する事により、ORISTを利用するきっかけとなり、地域ものづくり企業の技術課題解決に繋がる。 (d)南大阪地域の商工会議所及び支援機関との連携により相乗効果が見込まれ、異業種交流により新たな分野への進出、販路開拓に繋げる。			

事業名		(地独) 大阪産業技術研究所利用促進事業 (和泉ビジネス交流会)		新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	ORIST技術講習会における参加企業数。 中小企業の課題解決に繋がる講習会の実施。		
	支援対象企業の変化	参加された企業がORISTの機器・装置の取扱いなどの講習を受けることで、企業が抱える技術的解決の一助となり、今後におけるORISTの利用企業数に繋がることとなる。			
		指標	導入機器・施設見学実演を含む講習会によるORISTの利用企業数	数値目標	12社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 200 社	特別講演会における参加企業数。 阪南7商工会議所での広域連携として事業実施を計画。		
	支援対象企業の変化	特別講演会において、ビジネスに役立つ情報提供や知識習得等により、新事業のきっかけづくりや事業の課題解決に繋がる。			
		指標	ビジネスに役立つ情報収集による知識向上	数値目標	160件
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 45 社	展示会・交流会における企業PRブースの出展企業数。 ブース出展企業の製品展示・技術紹介による来場企業との商談・交流機会の提供。 各地商工会議所ホームページ、広報誌、窓口相談・巡回相談等により周知。		
支援対象企業の変化	業種の垣根を越えた交流会を開催し、相互の情報交換を加速させ新たなビジネスチャンスを探る。				
	指標	ビジネス交流会 商談件数	数値目標	120社	
その他目標値	目標値の内容⇒				



事業名		(地独) 大阪産業技術研究所利用促進事業 (和泉ビジネス交流会)						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		15	×	1.00	=	303,000 円	
		20,200 円 ×		200	×	1.00	=	4,040,000 円	
		50,500 円 ×		45	×	1.00	=	2,272,500 円	
	(小計)							6,615,500 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円
	計								6,615,500 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
6,615,500 円 ×			1.00 =			6,615,500 円 ( 0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	和泉商工会議所	4,683,038 円		和泉商工会議所 セミナー144社、出展企業31社				
		堺商工会議所	552,132 円		堺商工会議所 セミナー16社、出展企業4社				
		高石商工会議所	276,066 円		高石商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		泉大津商工会議所	276,066 円		泉大津商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		岸和田商工会議所	276,066 円		岸和田商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		貝塚商工会議所	276,066 円		貝塚商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		泉佐野商工会議所	276,066 円		泉佐野商工会議所 セミナー8社、出展企業2社 【分配根拠】セミナー@20,200円、出展企業@57,233円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

和泉商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	460	25,000	11,500,000	
支援機関等へのつなぎ	15	10,000	150,000	
金融支援（紹介型）	70	30,000	2,100,000	
金融支援（経営指導型）	100	40,000	4,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	15	20,000	300,000	
記帳支援	90	25,000	2,250,000	
労務支援	95	20,000	1,900,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	15	20,000	300,000	
事業計画作成支援	25	50,000	1,250,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000	
財務分析支援	40	10,000	400,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	0	20,000	0	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	3	20,000	60,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	100	5,000	500,000	
結果報告	460	10,000	4,600,000	
小 計	—		29,970,000	29,970,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準		補助金額	
	支援日数	計		
専門相談支援事業（税務）	30	780,000		
専門相談支援事業（税務以外）	60	1,440,000		
		0		
		0		
小 計	90	2,220,000	2,220,000	
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		9,616,443	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		0	
V 合計				
合 計			補助金額	
			41,806,443	

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数